

令和8年度 加東市イノベーション拠点開設支援補助金 募集要領

令和8年度「加東市イノベーション拠点開設支援補助金」について、交付を希望される方は、下記の要領により申請を行ってください。

※この事業の補助を受けるためには、兵庫県から事業計画の認定を受ける必要があります。

補助金の交付を希望する事業者は、事業内容の確認及び調整を行いますので、兵庫県のホームページをご確認の上、事業計画書及びエントリーシートをご提出ください。

～補助対象事業者～

補助金の交付を受けることができる者は、市内において、新たに事業所（機器設置施設、サーバールーム、トイレ等事業所に付帯する必要な施設を含む。以下同じ。）を開設する中小企業者等で、以下の要件を全て満たすものとします。

- ① 高度技術を活用して社会課題の解決を図り、今後成長が見込まれる3年以上の事業計画を有する者
- ② 次世代成長産業として期待される5分野を中心に、革新的なアイデアと高度技術を活用した事業の経験及び実績又は知識及び能力がある者

※次世代成長産業として期待される5分野とは、ひょうご経済・雇用戦略で成長産業と位置づけた「水素等新エネルギー（蓄電池含む）・環境」「航空産業・ドローン・空飛ぶクルマ」「ロボット産業」「健康医療産業」「半導体産業」を指す。

※同一市町内で既に事業を行っている事業者が、事業所を単に移転する場合は補助対象外。

ただし、新たな事業所開設、新規雇用を伴う事業拡大による移転等の場合は、補助対象とする。

※高度技術を用いた事業であっても、新たに開設する事業所が単に物流倉庫等である場合は、補助対象外。

※高度技術を用いた事業以外の事業と共存し、スペースの区分ができない場合は、売上額に応じて按分した上で、補助を行う。

※本要領における『中小企業者』とは、下表に示す資本金基準又は従業員基準のいずれかを満足する者とする。（中小企業等経営強化法（平成11年法律第18号）第2条第1項一～五）

主たる事業として営んでいる業種	資本金基準 資本金の額又は出資の総額	従業員基準 常時使用する従業員の数
製造業、建設業、運輸業、その他の業種（下記以外）	3億円以下	300人以下
ゴム製品製造業（自動車又は航空機用タイヤ及びチューブ製造業並びに工業用ベルト製造業を除く）	3億円以下	900人以下
卸売業	1億円以下	100人以下
小売業	5千万円以下	50人以下
サービス業（下記以外）	5千万円以下	100人以下

ソフトウェア業又は情報処理サービス業	3億円以下	300人以下
旅館業	5千万円以下	200人以下

注1) 常時使用する従業員には、事業主、法人の役員、臨時の従業員は含みません。

※本要領における「中小企業者等」とは、前述の中小企業者及び中小企業者の基準を満たす社会福祉法人、医療法人、特定非営利活動法人、一般社団・財団法人、公益社団・財団法人、学校法人、農事組合法人、農業法人、組合（農業協同組合、生活協同組合、中小企業等協同組合法に基づく組合等）又は有限責任事業組合（LLP）とする。

～補助内容（対象事業・経費等）～

<補助金額及び補助率>

3年間の補助上限額：1補助事業者当たり1,200万円

※空き家を活用する場合の補助上限額は1,300万円となります。

※消費税及び地方消費税は補助対象経費に含みません。

補助対象経費の区分	補助対象経費の要件	補助率	補助期間等	補助上限額
賃借料	新たに開設する事業所の賃借料及び施設使用料（既設設備等で建物と不可分なもの（サーバ用ラック、電気関係設備等）の賃借料及び施設使用料も含む。）。ただし、事業所スペースと生活スペースがひとつの建物に混在するときは、専ら生活の用に供する部分の経費及び敷金や礼金、共益費など賃料以外の経費は、補助対象外とする。	1/2 (県:1/4、市:1/4)	利用開始後 36箇月	5万円/月
人件費	新たに開設する事業所に勤務する専門的知識を有する者に係る人件費（個人事業主を除く。）。ただし、専門的知識を有する者については、研究実績、学位、学術論文等にも基づき、学識経験者などの意見聴取により判断を行うものとする。	定額 (県:1/2、市:1/2)	利用開始後 36箇月	200万円/人・年 (1か月当たり166,666円が上限)

建物改修費	新たに開設する事業所に必要となる建物改修費（設備等で建物と不可分なもの（サーバ用ラック、電気関係設備等）、トイレ、シャワー、洗面等の事業活動に付帯して必要な設備も含む。）。ただし、事業所スペースと生活スペースがひとつの建物に混在するときは、専ら生活の用に供する部分の経費及び交付決定日前に発注した契約に係る経費は、補助対象外とする。	1 / 2 (県:1/4、市:1/4)	開設時 1 回 限り	100万円 (空き家を活用する場合は、補助上限額に100万円を上乗せします。空き家に該当するためには要件があります。)
備品・ソフトウェア取得費	事業実施に不可欠な備品・ソフトウェアに係る取得費。ただし、生活用品として使用できるものの取得費及び設置・据付工事費用は補助対象外とする。	1 / 2 (県:1/4、市:1/4)	開設時 1 回 限り（初年度の交付決定から概ね3か月以内に購入したものが対象）	50万円

～補助金交付申請書の提出～

下記の書類を全て提出してください。（兵庫県で事業計画の認定を受けた日から14日以内）

(1) 申請時に提出する書類

- ① 加東市イノベーション拠点開設支援補助金交付申請書（様式第1号）
- ② 兵庫県が定める産業労働部補助金交付要綱第3条に規定する補助金交付申請書及びその添付書類の写し
- ③ 誓約書（様式第2号）
- ④ その他市長が必要と認める書類

(2) 申請書類の提出方法

下記の提出先に電子メール、持参又は郵送により提出してください。※締切日消印有効

～事業内容の変更～

補助対象事業の実施後、事業の内容に変更が生じた場合は、速やかに下記の書類を提出し、事業変更の手続きを行ってください。

(1) 申請時に提出する書類

- ① 加東市イノベーション拠点開設支援補助金変更交付申請書（様式第6号）
- ② 兵庫県が定める産業労働部補助金交付要綱第7条に規定する補助金変更交付申請書及びその添付書類の写し
- ③ その他市長が必要と認める書類

(2) 申請書類の提出方法

下記の提出先に電子メール、持参又は郵送により提出してください。※締切日消印有効

～実績報告書の提出～

補助対象事業の完了後、30日以内もしくは令和9年4月9日（金）のいずれか早い日までに、下記の書類を提出し、事業実績を報告してください。

(1) 実績報告時に提出する書類

- ① 加東市イノベーション拠点開設支援補助金補助事業実績報告書（様式第9号）
- ② 兵庫県が定める産業労働部補助金交付要綱第11条に規定する補助金交付申請書及びその添付書類の写し
- ③ その他市長が必要と認める書類

(2) 申請書類の提出方法

下記の提出先に電子メール、持参又は郵送により提出してください。※締切日消印有効

～補助金の確定～

実績報告の内容を確認し、適当と認められた場合、補助金額を確定し、通知します。

～補助金の請求～

補助金額の確定後、速やかに加東市イノベーション拠点開設支援補助金請求書（様式第11号）を提出してください。

請求書を受理した後、指定された口座に補助金を振り込みます。

～事業成果等の報告～

補助事業完了後も補助金の交付の目的を達成するため、収益の拡大に努め、補助金交付年度位以降の5年間を限度とし、市の求めに応じて、事業成果等について報告を行ってください。

また、紙面や発表会等での報告を求めた場合も協力してください。

～補助金交付までの流れ～

申請の手続きは以下の流れで進みます。

【事業計画の認定までの手続き】	
事業内容の事前確認	<p>補助金の交付を希望する事業者は、加東市産業振興部商工観光課にお問い合わせの上、事業計画書及びエントリーシートをご提出ください。</p> <p>事業内容の確認及び調整を行います。</p> <p>※事業計画書及びエントリーシート等の様式については、兵庫県のホームページをご確認ください。</p>
事業計画の審査及び認定	<p>兵庫県事務局へ事業計画を提出し、審査及び計画の認定を受けてください。</p>
【事業計画認定後の手続き】	
補助金の交付申請	<p>兵庫県で事業計画の認定を受けた後、加東市へ補助金の交付申請書類をご提出ください。</p> <p>※兵庫県事務局への交付申請も加東市経由で行います。</p> <p>※交付決定後に事業計画に変更が生じた場合には、変更申請の手続きが必要になります。</p>
実績報告書類の提出	<p>実績報告の内容を確認し、適当と認められた場合、補助金額を確定し、通知します。</p>
補助金の請求	<p>補助金額の確定後、請求書をご提出ください。</p> <p>請求書を受理した後、指定された口座に補助金を振り込みます。</p>

～問い合わせ先・書類提出先～

〒673-1493

兵庫県加東市社50番地

加東市 産業振興部商工観光課 商工係

電話：0795-43-0531

FAX：0795-43-0552

メール：shoko@city.kato.lg.jp

受付時間：午前8時30分 から 午後5時15分まで（土曜、日曜、祝日、年末年始を除く）

<市ホームページはこちら↓>

